

特別勘定運用部
2017年11月13日

先週のポイント

米上院共和党執行部が法人税減税導入の1年延期を検討していると伝わり、米国株は軟調な展開。一方で、国内では企業の好決算を背景に短期筋の買いも相俟って、日経平均は1996年6月のバブル後の戻り高値を更新した。内外ともに金利は方向感のない展開となり、為替もレンジ推移となった。中東の地政学リスクが意識され、原油価格は小幅上昇。

	2017年3月末	10月31日	11月3日	11月10日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 10月31日比	(前週末～) 11月3日比
日経平均株価(円)	18,909	22,011	22,539	22,681	19.9%	3.0%	0.6%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,765	1,794	1,800	19.0%	2.0%	0.4%
NYダウ(ドル)	20,663	23,377	23,539	23,422	13.4%	0.2%	-0.5%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,575	2,587	2,582	9.3%	0.3%	-0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	6,727	6,764	6,750	14.2%	0.3%	-0.2%
ユーロストックス(ポイント)	373	397	400	390	4.6%	-1.7%	-2.3%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,393	3,371	3,432	6.5%	1.2%	1.8%
円/ドル(円)	111.39	113.64	114.07	113.53	1.9%	-0.1%	-0.5%
円/ユーロ(円)	118.67	132.34	132.42	132.39	11.6%	0.0%	0.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1646	1.1609	1.1661	9.5%	0.1%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	54.38	55.64	56.74	12.1%	4.3%	2.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.07	0.06	0.04	-0.03	-0.03	-0.01
米国10年国債(%)	2.39	2.38	2.33	2.40	0.01	0.02	0.07
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.36	0.36	0.41	0.08	0.05	0.05
イタリア10年国債(%)	2.32	1.83	1.79	1.85	-0.47	0.02	0.05
スペイン10年国債(%)	1.67	1.46	1.47	1.58	-0.09	0.12	0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

国内企業の好決算や原油価格上昇による米株高を材料に日経平均は一時バブル後高値を更新し、2万3000円を上回った。もっとも、中東情勢の緊迫化や米税制改革の先行き不透明感の高まりを背景に投資家心理が悪化すると、次第に上昇幅を縮小した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	7.2%
	2	石油・石炭製品	5.5%
	3	海運業	5.3%
	4	卸売業	2.6%
	5	電気機器	2.5%
(下位)	1	ゴム製品	-8.8%
	2	水産・農林業	-4.9%
	3	非鉄金属	-3.2%
	4	銀行業	-3.0%
	5	ガラス・土石製品	-1.9%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

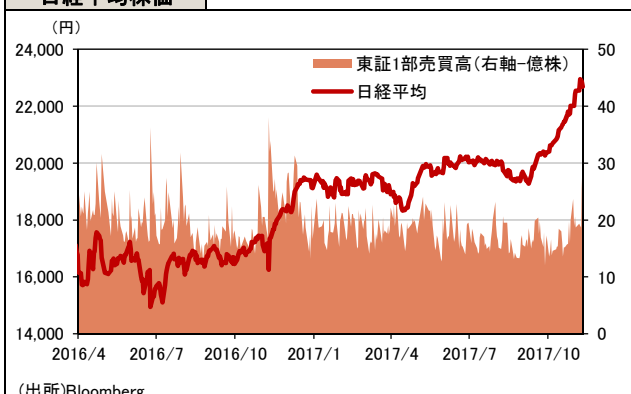
(米国)週を通じて材料不足の中、上院が提出した法人税減税などの税制改革法案の実施時期が先送りされることを嫌気して、株価は週間で下落。(中国)トランプ米大統領の訪中が無事通過したことや物価統計の強い結果などを受けて株価は上昇し、上海総合指数は1年11ヶ月ぶり高値を更新。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	不動産	3.2%
	2	生活必需品	2.1%
	3	エネルギー	1.1%
	4	一般消費財・サービス	0.7%
	5	公益事業	0.4%
(下位)	1	金融	-2.7%
	2	電気通信サービス	-1.3%
	3	素材	-1.2%
	4	資本財・サービス	-1.1%
	5	ヘルスケア	-0.5%

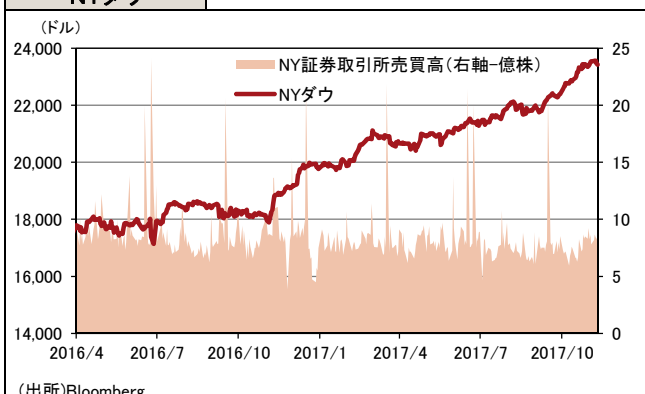
(出所)Bloomberg

日経平均株価



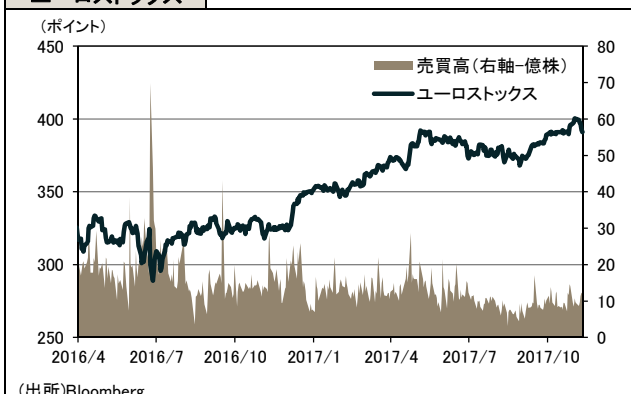
(出所)Bloomberg

NYダウ



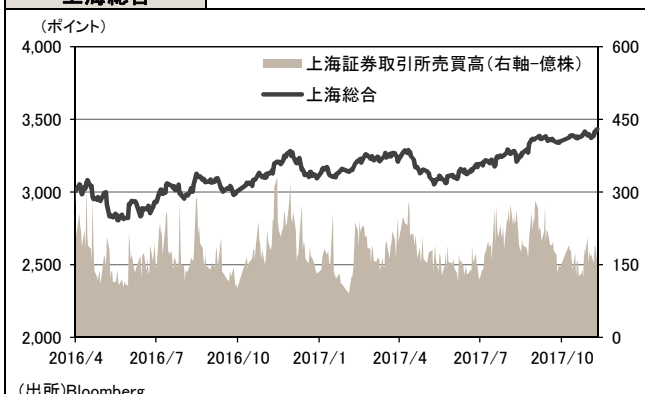
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

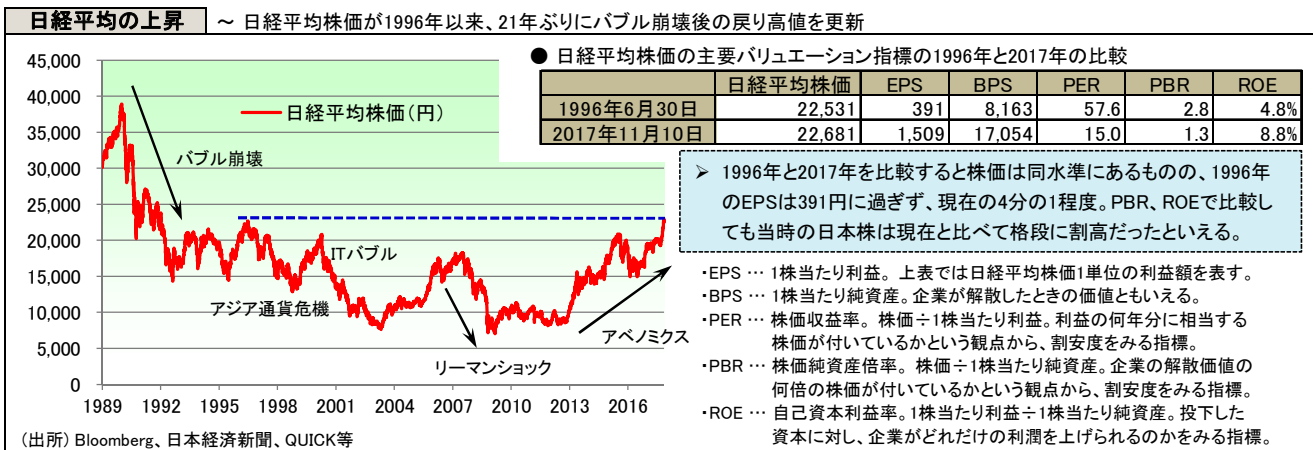
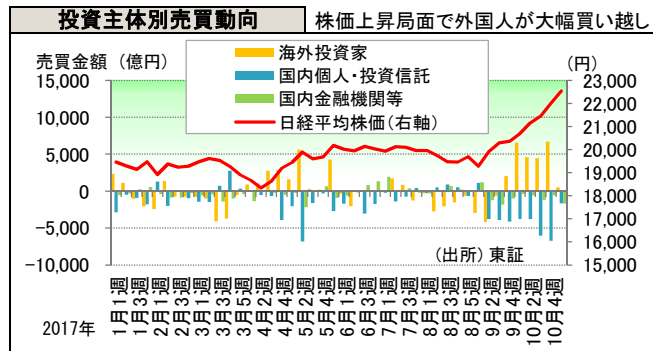
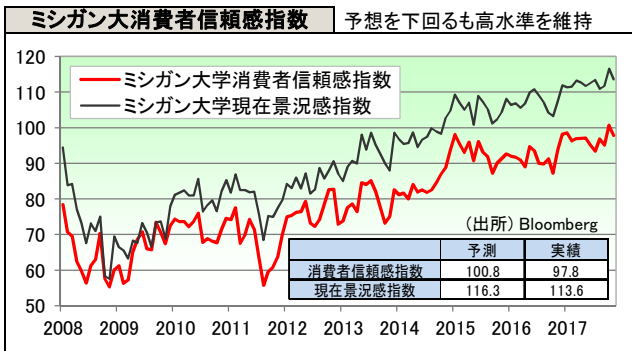
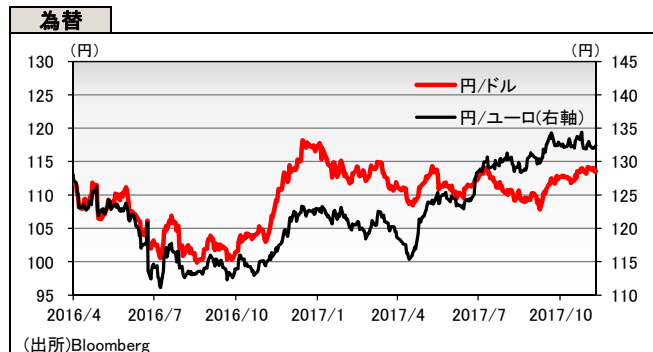
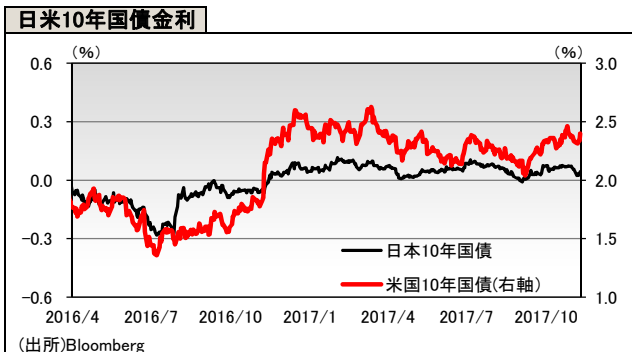
国内金利	金利低下
日経平均株価が乱高下する中、10年債は週の半ばに0.03%を下回る水準まで金利が低下した。しかし、金利の低下に伴い水準感からの利益確定売りもあり、週末にかけて若干金利は上昇した。	
米国金利	金利上昇
米国の税制改革法案に関して実施時期の先送りが議論される中、週初は金利低下基調となり10年債は2.30%近辺まで低下した。しかし、欧州の金利上昇に連れ、週末にかけて2.40%近辺まで上昇した。	
為替	円高進行
週初は114円台と円安気味に始まったものの、米国の税制改正の不透明感を嫌気して円高ドル安傾向が続き、過後半は113円台前半で推移した。	

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/9	機械受注(前月比)	9月	-2.0%	-8.1%	×
11/9	景気ウォッチャー調査	10月	50.8	52.2	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/10	ミシガン大学消費者信頼感指数	11月	100.8	97.8	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/8	貿易収支	10月	391億ドル	381億ドル	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今後の見通し
今週の日本株は高値圏で揉み合う展開を予想
・10月以降の急速な日本株の上昇は外国人主導で、短期筋の買いが勢いを加速させた面がある。足元では急上昇により過熱感が高まっていることに加え、米国減税案に係る不透明感や北朝鮮・中東における地政学リスクが再び意識されつつあることから、今週の日経平均は揉み合う展開を予想する。
・一方で、日経平均の予想EPSコンセンサスは今期で約1,500円、来期は1,600円台に達しており、この1週間で一段と上昇。日経平均は今期業績ベースでPER15倍と割高感のない水準となっている。
・中間決算の発表は今週で一巡し、今後はリスク材料を意識した動きになり易いとみるが、中期的には企業業績に連動した株価推移に回帰する可能性が高い。株価は来期業績の確からしさを見極めつつ、落ち着きどころを探る展開となろう。
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど				予測値
日付	国	イベント		
11/13	日	黒田日銀総裁講演		-
11/14	中	10月 小売売上高(前年比)		10.5%
		10月 鉱工業生産(前年比)		6.3%
	-	米欧日英中銀総裁パネル討論会		-
11/15	日	7-9月期 GDP(前期比年率)		1.5%
	米	10月 消費者物価指数(前月比)		0.1%
		10月 小売売上高(前月比)		0.0%
11/17	欧	ドラギECB総裁講演		-
	米	10月 住宅着工件数		119.0万戸

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)